

女性が参政権を初めて行使した衆院選から七十年を迎えた4月10日、1面トップで報じられたのは「女性議員比率なお百五十六位」だった。経済協力開発機構(OECD)加盟三十四カ国で最下位、韓国の百十一位も大きく下回る。

ほかにも女性と政治に関する記事が多く、考えさせられた。議員割合が低いだけでなく、衆院選の投票率は、一九六九年以降女性の方が高かったが、二〇〇九年以降は男性の方が高いという(8日特報面)。9日7面ではウルグアイ前大統領ムヒカ氏の講演詳報で「政治の放棄は少数者の支配を許すことにつながる」とあったが、政治から遠ざかっている女性こそ耳を傾けるべき言葉に思えた。

なぜ女性の政治参加が海外にこれほど後れをとっているのかについて、分析があったのもよかった(10日13面)。クオータ制によって女性議員比率が上がってきたことは知っていたが、立候補の際に必要な供託金が衆・参選挙区では三百万円と、世界一高額であるとは知らなかった。韓国は百三十五万円、イギリスは八万円、調べてみたらアメリカ、フランス、ドイツには供託金制度がないぞうだ。

漠然と政治に期待できないと感じていたが、政治家が悪いというより、選ぶ仕組みが悪いのかもしれない。保育所問題や安法施行などに対して、デモなどで行動する女性が増えている。立候補や投票

大切なことを伝える

という政治参加のハードルを下げれば、女性が参加し政治が変わる可能性がある。

子どもに関して、さまざまな問題があることも気になった。子どもがいる世帯の所得格差の小ささが四十一カ国中三十四位で、アメリカや韓国より格差が大きいとは驚いた(14日6面)。小児科学会の推計では、虐待で死亡した子どもの数は国の集計の三倍にのぼり、多くの虐待死が見逃されている可能性があるという(8日夕刊1面)。

10日特報面では、十五、三十四歳の自殺死亡率が先進七カ国で最悪の水準でありながら、自殺予防教育の義務化が見送られたことを知った。二十年ほど前にニュージランドを訪問した際、子どもの権利の実現を目的に国が設置した機関で、子どもの自殺予防が課題だと熱く語られたことを思い出す。数が少なく、声が小さい問題は後回しになりがちだからこそ子どもに焦点を当てて丁寧を検討すべきだ。



池本 美香

組み体操で頭蓋骨折の重傷を負った児童が、組み体操廃止の決定に「やっと安心」(2日夕刊9面)とあった。6日の投書学校は勉強したり、友人をつくるのが大切で、軍隊やサーカスではないのだに共感した。ムヒカ氏の言葉にもあったが、これからも「何が大切か」を考えさせる記事を期待したい。(日本総合研究所主任研究員)

※この批評は最終版を基にしています。 2016.4.24

新聞を **読**んで